

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方 更新

当社は、経営理念として、「千年企業」「顧客志向」「変化即動」「一致団結」からなるメルコバリューを定め、株主、取引先、従業員などすべてのステークホルダーとの関係を重視し、社会から必要とされる企業グループとして、持続的な発展を目指しております。この経営理念の下で、的確で迅速な意思決定により企業価値を増大させ、また、透明性の高い企業体質を醸成することがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

監査役会設置会社であり、取締役会・監査役会・会計監査人の各機関を置いております。取締役ににつきましては、経営判断と行動の結果責任を明確化する目的で任期を1年としております。また、取締役9名のうち3名を社外取締役としております(2021年6月28日現在)。監査役会は、社外監査役3名を含む5名(2021年6月28日現在)で構成されております。

この体制の下、取締役会において社外取締役が公正かつ客観的な視点で取締役会の監督機能強化や経営に対する監視等の役割を担うとともに、豊富な経験と幅広い見識から助言を行ないます。また、監査役は、内部監査部門や会計監査人との連携を密にし、それぞれの監査の充実をはかっております。

独立役員でもある社外取締役及び社外監査役により経営の監督監視機能面は十分整っており、かつ、このような体制の下で経営の迅速性、機動性も確保されているものと判断しており、現状の体制を採用しております。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】 更新

【補充原則1-2-4 議決権の電子行使のための環境作りや招集通知の英訳】

議決権行使に当たっては、書面による賛否表明のほか、三井住友信託銀行株式会社連営の議決権行使サイト(日本語のみ)でも可能な体制となっております。招集通知の英訳は、今後、海外機関投資家の持株比率等も踏まえ検討してまいります。

【補充原則4-1-3 最高経営責任者(CEO)等の後継者計画の策定・運用・監督】

経営責任者等の後継者の計画(プランニング)は経営の重要課題の1つであると認識しておりますが、現在、明確な計画(プランニング)はありません。当面は社長を中心として候補者の育成・選定に取り組むこととしておりますが、プランニングとその監督体制については継続的に検討してまいります。

【補充原則4-10-1 指名委員会・報酬委員会など、独立した諮問委員会の設置】

取締役の報酬に関しては、独立社外取締役1名および社外有識者2名を主要な構成員とする任意の報酬委員会の関与を得ることで、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化しています。なお、取締役候補者の指名に関する諮問委員会は設置していませんが、独立社外取締役3名が出席する取締役会において十分に審議の上決定しております。

【原則4-11 取締役会・監査役会の実効性確保のための前提条件】

当社は、取締役会の員数を15名以内としており、IT関連事業、食品事業、経営管理業務やコンプライアンスに精通した社内取締役を配し、社外取締役ににつきましても、企業グループの経営経験者を複数名配置するなど、バランスのよい取締役会構成しており、多様性と適正規模を両立させています。ジェンダーの面を含む多様性については今後の検討課題であると認識しております。

【原則5-2 経営戦略や経営計画の策定・公表】

当社は、成長への投資と安定した株主還元を両立し、持続的な株主価値の向上に努めることを資本政策の基本的な方針としております。具体的には、2017年3月期～2021年3月期は総還元性向80%以上を目標とするとともに、長期的な一株当たり利益の成長を目指してまいりました。2022年3月期～2023年3月期も同方針を継続してまいります。さらに、外的環境の変化に耐えうる、強固な事業ポートフォリオの構築を目指してまいります。なお、長期的な株主価値向上のために、経営管理指標としてどのようなインデックスを採用するかにつきましては、今後、取締役会で議論を積み重ねてまいりたいと考えております。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 更新

【原則1-4 政策保有株式】

中長期的な企業価値向上のために不可欠な取引先との関係維持・強化を目的として、政策的に取引先の株式を保有しております。保有の意義や経済合理性が認められなくなった株式については、売却等による縮減を進めてまいります。また、毎年、取締役会で、保有する政策保有株式について、取引関係の維持・強化の必要性や当社グループの事業戦略等を総合的に勘案した上で、保有の適否を検証してまいります。政策保有株式の議決権は、当社の中長期的な企業価値の向上に資するよう行使します。株主価値が大きく毀損される事態や不祥事等によって、コーポレート・ガバナンス上、重大な懸念が生じている場合には、議案に対する賛否を慎重に判断することとしております。

【原則1-7 関連当事者間の取引】

当取締役及び取締役が実質支配する法人等との競合取引及び利益相反取引は、取締役会での審議・決議を要することとしています。役員や主要株主などの関連当事者との間で重要な取引が発生する場合、かかる取引が会社や株主の利益を害することのないよう、取締役会規程に基づき取締役会の決議事項として承認を得るようにしています。

【原則2-6 企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮】

企業年金の積立金の運用が従業員の安定的な資産形成に加えて当社の財務状況にも影響を与えうることを踏まえて、所管部署を経営管理部

財務課として、適切な資質を持った担当者を配置し、運用機関から定期的に運用状況の報告を受けるとともに、運用機関との間で情報交換を実施しております。

【原則3-1 情報開示の充実】

() 当社の経営理念や中期ビジョンについては当社ホームページや決算説明資料等で開示しています。

<https://melco-hd.jp/ir/strategy/>

() コーポレート・ガバナンスの基本方針については本報告書「基本的な考え方」及び「有価証券報告書」に開示しています。

https://melco-hd.jp/ir/zaimu/kessan_yuho.html

() 取締役の報酬等の決定に関する方針は本報告書「取締役報酬関係」及び「有価証券報告書」にて開示しています。なお、取締役の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において、取締役会決議により一任された代表取締役により策定された報酬案が、取締役会から諮問を受けた報酬委員会によって審議及び検討され、その答申を踏まえて決定しております。

() 取締役は、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスや多様性、適正規模を考慮し、豊富な経験・高い見識・優れた人格を有する者を選任しております。取締役候補者の選任手続きは、代表取締役が取締役候補者を取締役会に付議し、取締役会の決議により決定しております。監査役は、適切な経験や当社の業務に精通し、監査役職務と責任を全うできる者を選任しております。監査役候補者の選任手続きは、代表取締役が監査役会の同意を得た上で、監査役候補者を取締役会に付議し、取締役会の決議により決定しております。また、社外取締役・社外監査役については、独立性を重視するとともに、学識経験者・経営経験者等の高い見識や高度な専門性を有する者を選任しております。

なお、取締役が、業績等の評価を踏まえ、その機能を発揮していないと認められる場合には、取締役会において解任の審議を行うことができるものとしています。

() 全ての取締役候補者・監査役候補者の選任理由をその選任議案に係る株主総会参考書類にて開示しております。

【補充原則4-1-1 経営陣に対する委任の範囲】

「取締役会運営規程」において、取締役会で決議すべき重要事項を明確に定めております。なお、効率的な会社運営および迅速な意思決定に資する事項については、「経営会議」(毎月1回開催)で決定することとしております。

【原則4-9 独立社外取締役の独立性判断基準及び資質】

独立社外取締役の選任に関する判断基準として、東京証券取引所が定める独立性基準を採用しております。独立社外取締役は当社と異なるバックグラウンドにおける経験や専門知見を活かした助言、議論が期待できる候補者を選定しています。

<https://melco-hd.jp/ir/top/>

【補充原則4-11-1 取締役会のバランス、多様性、規模及び取締役の選任に関する方針・手続き】

当社の取締役会の員数は15名以内と定款で定めていますが、効率性の高い経営システムを推進していくため、現在は社内取締役6名、社外取締役3名の9名で構成しており、それぞれの深い知見と豊富な経験を基に、経営管理・業務執行の管理監督を行っています。また、取締役候補者について代表取締役より取締役会にて提案があり、社外取締役からも客観的な立場から率直な意見を聞く体制を整えております。

【補充原則4-11-2 取締役・監査役兼任状況】

取締役及び監査役の他の上場企業での兼務状況については、本報告書「取締役関係」(監査役関係)及び「有価証券報告書」、「株主総会招集ご通知」に記載しております。なお、現在、他の上場会社の役員を兼務している取締役・監査役は、その兼任の数が、合理的な範囲にとどまっております。従って、取締役・監査役は各々期待される役割や責務を適切に果たすに十分な時間と労力を確保しています。

<https://melco-hd.jp/ir/top/>

【補充原則4-11-3 取締役会全体の実効性の分析・評価】

当社取締役会は、取締役会の実効性を分析・評価するために、社長室にて自己評価として取締役会の全メンバー(取締役及び監査役)に対するアンケートを実施し、分析・評価を行いました。その結果、当社の取締役会はその役割期待を適切に果たし、取締役会の実効性が十分に確保できているものと分析・評価しております。また、今後取り組むべき課題も明確になり、当社取締役会は、更なる機能向上を図るべく今後も継続的に取締役会の実効性評価を行って行く予定です。当社取締役会の実効性に関する評価結果の概要については、当社ホームページで公開しています。

<https://melco-hd.jp/ir/governance/>

【補充原則4-14-2 取締役・監査役に対するトレーニングの方針】

社外取締役・社外監査役を含む取締役・監査役は、就任時、就任後を通じて、会社諸情報等必要とする知識、役割・責務を理解出来るよう、トレーニングの枠組みを用意しております。また、新任の社外取締役・社外監査役には、当社の事業、財務、組織等の状況を理解できるよう努めております。

【原則5-1 株主との建設的な対話に関する方針】

当社は、株主との建設的な対話を促進し、これにより持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すことが当社の重要課題の一つであると考えています。

このような考えに基づき、当社は以下のような施策を実施しています。

- (1) 当社は、IR担当の取締役を選任し、当社の株主・投資家の皆様との対話の促進に向けた取り組みに関する総括業務を委任しています。
- (2) 当社は、IR部を広報・IRの担当窓口とし、取材等を積極的に受け付けるとともに、必要な情報収集が効率良く収集できるように関係部門と密に連携できる体制を構築しています。
- (3) 当社は、株主総会における当社事業の十分な情報開示に加え、役員が直接株主と対話をする懇親会を株主総会後に開催し、株主の意見・懸念が直接役員にフィードバックされる仕組みを取り入れています。(昨年同様、本年も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため株主総会後の懇親会は中止いたしました。)また、決算説明会、ビジネスレポートの作成・配布をそれぞれ年2回実施しています。
- (4) 当社は、IR取材等によって得られた、株主・投資家の皆様からの重要な意見・懸念については、経営陣幹部への報告を行っています。
- (5) 当社は、重要情報の適切な情報管理および適時開示をすることにより、株主・投資家の皆様への公平性の確保に努めています。

2. 資本構成

外国人株式保有比率

10%未満

【大株主の状況】

更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
株式会社マキス	8,390,279	52.72
牧 寛之	617,895	3.88
牧 大介	617,895	3.88
株式会社名古屋銀行	501,665	3.15
公益財団法人牧誠財団	500,000	3.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	484,900	3.05
牧 順	334,000	2.10
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	207,400	1.30
牧 廣美	127,995	0.80
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口5)	108,600	0.68

支配株主(親会社を除く)の有無

親会社の有無

株式会社マキス (非上場)

補足説明

更新

上記大株主の所有者株式数には、信託業務又は株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。上記大株主の状況は2021年3月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。上記のほか、自己株式が6,322,195株あります。

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 第一部、名古屋 第一部
決算期	3月
業種	電気機器
直前事業年度末における(連結)従業員数	1000人以上
直前事業年度における(連結)売上高	1000億円以上1兆円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社以上50社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

当社は、支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針として、支配株主等との取引条件等につきましては、他の会社と取引を行う場合と同様に契約条件や市場価格を見ながら合理的に決定しており、現時点において、当社は少数株主の保護に対する方策を適切に履行しております。

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

親会社である株式会社マキスは、資産管理(財産管理)及び当社グループ以外に対する事業運営会社であり、当社の株式を保有するのみの関係です。また、当社以外の当社グループとの資本関係はありません。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	15名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	社長
取締役の人数 更新	9名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	3名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	3名

会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係()												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k		
福原 賢一	他の会社の出身者													
平田 一郎	他の会社の出身者													
佐々木 繁	他の会社の出身者													

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、「過去」に該当している場合は「」

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、「過去」に該当している場合は「」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- h 上場会社の取引先(d、e及びfのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- k その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
----	------	--------------	-------

福原 賢一	公益財団法人ベネッセこども基金理事 株式会社ベネッセホールディングス特別顧問 株式会社メルコホールディングス社外取締役	福原賢一氏は、株式会社ベネッセホールディングスの代表取締役社長として企業グループの経営に携わった経歴から、豊富な経験、実績及び見識を有しております。同氏は、このような豊富な経験、実績及び見識に基づき取締役会において積極的にご発言をされ、今後も当社グループの経営に対して客観的・専門的な視点から有益なご意見やご指導をいただいております。当社グループの企業価値向上及び経営監督機能の強化に高い貢献をしていただけることを期待しております。 また、同氏と当社との間に特別の利害関係はなく、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれの無い独立役員であると判断しております。
平田 一郎	加賀電子株式会社顧問 株式会社メルコホールディングス社外取締役	平田一郎氏は、株式会社東芝において執行役常務として企業グループの経営に携わった経歴から、豊富な経験、実績及び見識を有しております。同氏は、このような豊富な経験、実績及び見識に基づき取締役会において積極的にご発言をされ、当社グループの経営に対して客観的・専門的な視点から有益なご意見やご指導をいただいております。今後も当社グループの企業価値向上及び経営監督機能の強化に高い貢献をしていただけることを期待しております。 また、同氏と当社との間に特別の利害関係はなく、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれの無い独立役員であると判断しております。
佐々木 繁	カナダ国立研究機構在日事務所長 東京理科大学上席特任教授 東京大学未来ビジョン研究センター客員 研究員(シニア・リサーチャー) 株式会社メルコホールディングス社外取締役	佐々木繁氏は、メディア処理やセキュリティに関するシステムの研究開発に従事するとともに、富士通株式会社の国内外のグループ会社において役員を歴任するなど企業グループの経営に携わった経歴から、豊富な経験、実績及び見識を有しております。このような豊富な経験、実績及び見識に基づき、当社グループの経営に対して客観的・専門的な観点から有益なご意見やご指導をいただくことで、当社グループの企業価値向上及び経営監督機能の強化に高い貢献をしていただけることを期待しております。 また、同氏と当社との間に特別の利害関係はなく、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれの無い独立役員であると判断しております。

指名委員会又は報酬委員会に相当する
任意の委員会の有無

あり

任意の委員会の設置状況、委員構成、委員長(議長)の属性

	委員会の名称	全委員(名)	常勤委員 (名)	社内取締役 (名)	社外取締役 (名)	社外有識者 (名)	その他(名)	委員長(議 長)
指名委員会に相当 する任意の委員会								
報酬委員会に相当 する任意の委員会	報酬委員会	4	0	1	1	2	0	社内取 締役

補足説明

報酬委員会の構成

同委員会は、3名以上の委員で構成され、そのうち半数以上を社外取締役または社外有識者としております。

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の数	5名
監査役の数	5名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

全監査役及び子会社の監査役、監査部とグループ監査役連絡会を定期的開催し、意思疎通及び随時情報交換を図っております。監査役と監査部とは、定期的及びその他必要に応じて相互に情報交換・意見交換を行うなど、連携を密にして意思疎通を図り、監査の実効性と効率性の向上を図っております。また、監査役会は、会計監査人から監査計画、四半期レビュー及び年度監査結果を受領し、意見交換を行っております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の数	3名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	3名

会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係()												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
柴垣 信二	他の会社の出身者													
北村 雅史	学者													
木村 彰吾	学者													

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、「過去」に該当している場合は「」

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、「過去」に該当している場合は「」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
- c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- d 上場会社の親会社の監査役
- e 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- j 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- m その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
柴垣 信二		日本特殊陶業株式会社顧問 中部飼料株式会社社外監査役 株式会社メルコホールディングス社外監査役	柴垣信二氏は、日本特殊陶業株式会社において長年にわたり経理業務を中心とした管理業務に従事し、同社役員としてガバナンスを推進した経験を有しております。また、同社におけるコンプライアンス部署を管掌する立場でもありました。このような幅広い知見及び経験に基づき、当社経営陣から独立した立場から、当社の経営を監査いただいております。今後も当社の経営を引続き適切に監査いただけることを期待しております。 また、同氏と当社との間に特別の利害関係はなく、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれの無い独立役員であると判断しております。

北村 雅史	京都大学大学院法学研究科教授 京都大学理事補 株式会社メルコホールディングス社外監査役	北村雅史氏は、会社経営に関与された経験はありませんが、会社法や金融商品取引法を中心とした法学研究を専門とする大学教授として深い法律知識のほか、法制審議会・会社法制（企業統治等関係）部会の委員や法務省・法務総合研究所会社法実務研究会の委員を歴任するなどの経験を有しております。このような深い専門性、見識に基づき、当社経営陣から独立した立場で、当社の経営を監査いただいております。今後も当社の経営を引続き適切に監査いただけることを期待しております。また、同氏と当社との間に特別の利害関係はなく、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれの無い独立役員であると判断しております。
木村 彰吾	名古屋大学大学院経済学研究科教授 同大学副総長 同大学Development Office室長 同大学財務戦略室室長 東海国立大学機構機構長補佐 株式会社メルコホールディングス社外監査役	木村彰吾氏は、会社経営に関与された経験はありませんが、会計研究を専門とする大学教授として深い会計知識のほか、名古屋大学副総長や理事を歴任するなどの経験を有しています。このような深い専門性、見識に基づき、当社経営陣から独立した立場から、当社の経営を監査いただくことができると判断しております。また、同氏と当社との間に特別の利害関係はなく、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれの無い独立役員であると判断しております。

【独立役員関係】

独立役員の数	6名
--------	----

その他独立役員に関する事項

社外役員を全て独立役員に指定しております。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	業績連動報酬制度の導入、ストックオプション制度の導入
---------------------------	----------------------------

該当項目に関する補足説明

取締役の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において、取締役会決議により一任された代表取締役により策定された報酬案が、取締役会から諮問を受けた報酬委員会によって審議及び検討され、その答申を踏まえて決定しております。また、当社グループの中長期的な業績拡大及び企業価値の増大を目指すため、2018年8月10日開催の取締役会決議により、第5回新株予約権（有償ストックオプション）を付与いたしました。なお、当該新株予約権は、一定の業績を達成した場合のみ行使することができるものとしております。

ストックオプションの付与対象者	社内取締役、従業員、子会社の取締役、子会社の従業員
-----------------	---------------------------

該当項目に関する補足説明 更新

- ・第5回新株予約権（有償ストックオプション）
当社取締役（社外取締役を除く）及び従業員 10名 4,800個（1個当たり100株）
当社子会社取締役及び当社孫会社取締役 14名 6,100個（1個当たり100株）
- ・第6回新株予約権（ストックオプション）
当社子会社従業員 78名 1,002個（1個当たり100株）
- ・第7回新株予約権（有償ストックオプション）
当社従業員 2名 400個（1個当たり100株）
当社子会社取締役及び当社孫会社取締役 6名 1,244個（1個当たり100株）
当社子会社従業員及び当社孫会社従業員 3名 600個（1個当たり100株）
- ・第8回新株予約権（ストックオプション）

当社従業員 1名 10個(1個当たり100株)
当社子会社従業員 20名 176個(1個当たり100株)

・第9回新株予約権(有償ストックオプション)

当社従業員 11名 1,500個(1個当たり100株)
当社子会社取締役 4名 1,090個(1個当たり100株)
当社子会社従業員 6名 432個(1個当たり100株)

・第10回新株予約権(ストックオプション)

当社従業員 1名 10個(1個当たり100株)
当社子会社従業員 48名 461個(1個当たり100株)

・第11回新株予約権(有償ストックオプション)

当社従業員 5名 700個(1個当たり100株)
当社子会社取締役 1名 200個(1個当たり100株)
当社子会社従業員 13名 1,520個(1個当たり100株)

・第12回新株予約権(ストックオプション)

当社従業員 2名 28個(1個当たり100株)
当社子会社従業員 196名 1,552個(1個当たり100株)

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況

個別報酬の開示はしていない

該当項目に関する補足説明 更新

当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長である牧寛之が取締役の個人別の報酬額の具体的な内容を決定しております。代表取締役社長に委任される権限の内容は、各取締役の基本報酬の額、各取締役の個人業績を踏まえた役員賞与の額、及び当社規程で定めた一定の基準に従い算出した式に基づき、相当額の範囲内において支給する退職慰労金の額の決定の権限です。

これらの権限を委任した理由は、当社の業績を全体から俯瞰し各取締役の業績の評価を行うには代表取締役が適していると考えられたためです。代表取締役に委任された権限が適切に行使されるように、代表取締役社長が策定した報酬案は、取締役会から諮問を受けた報酬委員会により審議及び検討のうえ答申され、代表取締役は当該答申の内容を踏まえて取締役の個人別の報酬額を決定するものとしています。

当社は、役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数を開示しております。

2021年3月期(2020年4月1日～2021年3月31日)に係る取締役及び監査役の報酬等の額(報酬額には、退職慰労金を含んでおります)

取締役(社外取締役を除く) 5名 109百万円

監査役(社外監査役を除く) 2名 17百万円

社外役員 7名 28百万円

* 上記は、第35期有価証券報告書(2021年6月28日提出)に記載しております。

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無

あり

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

株主総会決議に基づく報酬限度額(年額)は、取締役3億円(2003年6月27日株主総会決議)、監査役50百万円(2003年6月27日株主総会決議)であります。

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めており、その概要は次のとおりです。

1. 基本方針

- ・中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブとして十分に機能するような報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。
- ・業務執行取締役の毎年の報酬は、固定報酬としての基本報酬に加え、業績連動報酬により構成する。
- ・監督機能を担う社外取締役の毎年の報酬は、その職務に鑑み基本報酬のみとする。
- ・在任中の労に報いるため任期満了により退任する各取締役に退職慰労金を支払う。

2. 基本報酬(業績連動報酬及び退職慰労金を除く金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

- ・月例の固定報酬とする。
- ・役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定する。

3. 業績連動報酬の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

- ・事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とする。
- ・企業本来の営業活動の成果を反映する各事業年度の連結営業利益の目標値に対する達成度合い等を総合的に勘案して決定された額を賞与として、毎年一定の時期に支給する。
- ・目標となる業績指標とその値は、中長期的な経営戦略と整合するよう戦略策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行う。

4. 金銭基本報酬の額及び業績連動報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

- ・業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、報酬委員会において検討を行う。
- ・取締役会(下記6.の委任を受けた代表取締役社長)は報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定する。

5. 退職慰労金の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

- ・株主総会の決議を経たうえで、当社規程で定めた一定の基準に従い算出した相当額の範囲内において、退任後一定の時期に支給する。

6. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

- ・取締役の個人別の報酬額については、取締役会決議により一任された代表取締役が報酬案を策定する。
- ・代表取締役に委任される権限の内容は、各取締役の基本報酬の額、及び各取締役の個人業績を踏まえた役員賞与の額、及び当社規程で定めた一定の基準に従い算出した相当額の範囲内において支給する退職慰労金の額の決定の権限とする。
- ・代表取締役が策定した報酬案は取締役会から諮問を受けた報酬委員会により審議及び検討のうえ答申され、代表取締役は当該答申の内容を踏まえ取締役の個人別の報酬額を決定する。

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

社外取締役および社外監査役につきましては、いずれも専従スタッフは置いておりませんが、取締役会、監査役会への出席や、監査部を通じ適宜必要な情報を入手しております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要) 更新

(1) 業務執行の体制について

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会・監査役会・会計監査人の各機関を置いております。取締役ににつきましては、経営判断と行動の結果責任を明確化する目的で任期を1年としております。また、取締役9名のうち3名を社外取締役としております(2021年6月28日現在)。監査役会は、社外監査役3名を含む5名(2021年6月28日現在)で構成されております。

(2) 会社の機関の内容

1. 取締役・取締役会

取締役会は、取締役9名で構成されております。月に1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について意思決定するとともに、取締役の職務執行を監督する機関として、当社グループの状況が報告され、対応等の検討を行い経営判断に反映させております。なお、機動的な意思決定を行なうため、法令に従い書面等にて取締役会決議を行なうことができるものとしております。

2. 監査役・監査役会

監査役会は、社内出身の常勤監査役2名と社外監査役3名の5名で構成されております。監査役会は、原則として月1回の定例監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

監査役は、全員が取締役会・経営会議に出席し、経営意思決定プロセスや内部統制の整備及び運用状況等を監査し、必要により意見表明を行っております。常勤監査役は、内部統制委員会及びその他重要会議に出席し、重要な決裁書類を閲覧し、主要子会社の経営会議等重要な会議に出席しております。これらの監査活動を通じて得た所見を監査役会にて情報の共有を行う他、必要に応じて随時監査役間で情報共有も行っております。

また、子会社の監査役とは計画的にグループ監査役連絡会を開催し、随時情報交換をしております。

3. 報酬委員会

取締役の報酬決定過程の客観性及び透明性を高め、かつ、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、取締役会の任意の諮問機関として「報酬委員会」を2018年3月13日付で設置しております。同委員会は、3名以上の委員で構成し、そのうち半数以上を社外取締役または社外有識者とすることとしております。グループ各社の取締役の報酬に関し取締役会から諮問を受け、審議及び検討し、取締役会に答申します。

報酬委員会の構成は以下の通りです。

- 牧寛之(代表取締役、議長)
- 福原賢一(社外取締役)
- 石毛和夫(弁護士、社外有識者)
- 山中真人(弁護士、社外有識者)

(3) 監査役監査の状況

当社監査役は5名であり、常勤監査役2名と社外監査役3名から構成されています。当社監査役会は、財務及び会計に関して相当程度の知見を有するものとして、柴垣信二監査役が務めております。柴垣信二監査役は、日本特殊陶業株式会社において長年にわたり経理業務を中心とした管理業務に従事し、同社役員としてガバナンスを推進した経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会は、当事業年度において監査役会を13回開催しました。常勤監査役續木政直は13回のすべてに出席しました。常勤監査役井上武彦は就任後に開催された11回のすべてに出席しました。社外監査役植田和男、社外監査役北村雅史は13回のすべてに出席しました。社外監査役柴垣信二は13回中12回に出席しました。

監査役会においては、監査報告書の作成、監査方針の決定、会計監査人の再任・不再任に関する事項、会計監査人の報酬に対する同意、定時株主総会への付議議案内容の監査に関して審議しました。会計監査人とは、重点監査項目の共有を行い、直接監査報告受けました。重要子会社の棚卸実査にも立会、適切に実施されていることを確認しました。

常勤監査役は、取締役会、内部統制委員会及びその他重要会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、主要子会社の経営会議等重要な会議

への出席、住査を実施しました。これらの監査活動を通じて得た所見を監査役会にて情報の共有を行う他、必要に応じて随時監査役間で情報共有を行いました。

社外監査役は、それぞれの専門知識やこれまでの経験を活かし監査を行い、代表取締役との面談において経営戦略等の説明を受け、独立した客観的な立場より意見を述べました。

(4) 内部監査の状況

1. 内部監査の組織、人員及び手続

当社は、内部監査部門として監査部(6名)を設置しており、当社グループを対象とした内部監査を実施しております。

内部監査結果はグループ管理担当取締役の承認を得た上で監査対象の組織機構に連絡し、指摘事項への是正を求め、是正状況を確認しています。また、監査部は、当社グループの内部統制を監督するために設置された内部統制委員会が金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価を行うために、内部統制委員会において内部監査結果の評価報告を行います。

2. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

全監査役及び子会社の監査役、監査部とグループ監査役連絡会を定期的開催し、意思疎通及び随時情報交換を図っております。

監査役と監査部とは、定期的及びその他必要に応じて相互に情報交換・意見交換を行うなど、連携を密にして意思疎通を図り、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

また、監査役会は、会計監査人から監査計画、四半期レビュー及び年度監査結果を受領し、意見交換を行っております。

(5) 会計監査の状況

1. 監査法人の名称

監査法人東海会計社

2. 継続監査期間

13年間

3. 業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員: 塚本 憲司、後藤 久貴

4. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士11名

5. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に際しては、当社グループの業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模を持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当し、解任が相当と認められる場合には、監査役全員の同意により会計監査人を解任します。

会計監査人を解任したときは、監査役会が選定した監査役は解任後最初に招集される株主総会で会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

また、上記の場合の他、会計監査人の適格性・独立性を害する事由の発生により、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合、監査役会は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に提出することをその方針としております。

6. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参照して、当社監査役会の「会計監査人の評価基準」を策定し、これに基づき、会計監査人から監査計画職務の遂行が適正に行われることを確保する体制、監査に関する品質管理体制等の報告を受け、常勤監査役が評価結果をまとめ、監査役会にて評価結果および再任について審議決議しております。

(6) 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の重要な利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

社外取締役及び社外監査役は高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社の企業統治の有効性を高めております。

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(7) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社においては監査役5名のうち3名が社外監査役であり、社外監査役は、常勤監査役とともに会計監査人と随時情報交換を実施し、必要に応じて監査役会への出席を求めるなど相互の連携が図られております。内部監査部門である監査部は、内部統制委員会の事務局を務めるなど内部統制部門としての活動もしておりますが、社外監査役は、グループ監査役連絡会等を通じて、監査部とも共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由 更新

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会・監査役会・会計監査人の各機関を置いております。取締役につきましては、経営判断と行動の結果責任を明確化する目的で任期を1年としております。また、取締役9名のうち3名を社外取締役としております(201年6月28日現在)。監査役会は、社外監査役3名を含む5名(2021年6月28日現在)で構成されております。

この体制の下、取締役会において社外取締役が公正かつ客観的な視点で取締役会の監督機能強化や経営に対する監視等の役割を担うとともに、豊富な経験と幅広い見識から助言を行ないます。また、監査役は、内部監査部門や会計監査人との連携を密にし、それぞれの監査の充実をはかっております。独立役員でもある社外取締役及び社外監査役により経営の監督監視機能面は十分整っており、かつ、このような体制の下で経営の迅速性、機動性も確保されているものと判断しており、現状の体制を採用しております。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況 更新

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	2021年6月25日開催の第35期定時株主総会においては、招集通知の発送は法定期日通りとなりましたが、発送日の8日前に当社ホームページへ掲載いたしました。 https://melco-hd.jp/ir/zaimu/kabunushi_soukai.html
集中日を回避した株主総会の設定	合理的な範囲で集中日を回避した株主総会の開催に努力しており、2021年は6月25日に開催しております。
電磁的方法による議決権の行使	2004年3月期の株主総会より実施しております。

2. IRに関する活動状況 更新

	補足説明	代表者自身による説明の有無
個人投資家向けに定期的説明会を開催	現在個人投資家向け説明会は実施しておりませんが、機関投資家及びアナリスト向けの説明会を実施し、その模様を動画で撮影し当社ホームページにて個人投資家の皆様にも見ていただけるよう公開しております。2021年3月期末決算説明会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため説明会を録画の配信にて実施しております。 また、これまで、株主様向けに株主総会後の懇親会を通じコミュニケーションを取ることで、直接ご意見等をいただく場を設けさせていただいておりましたが、今年も昨年同様に新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、懇親会は中止しております。 https://melco-hd.jp/ir/zaimu/tanshin.html	なし
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	決算及び第2四半期決算の年2回定期的に実施しています。2021年3月期末決算説明会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため説明会を録画の配信にて実施しております。	なし
海外投資家向けに定期的説明会を開催	説明会は実施しておりませんが、海外投資家の皆様にも見ていただけるように英語版のビジネスレポートを当社ホームページに掲載しております。 https://melco-hd.jp/ir/zaimu/anyualrep.html	なし
IR資料のホームページ掲載	決算短信、決算説明会資料、決算説明会ビデオ、ビジネスレポート、有価証券報告書、過去の株価推移ほか多数の資料を掲載しております。 https://melco-hd.jp/ir/top/	
IRに関する部署(担当者)の設置	さらなるIR活動強化のため、2021年4月からIR部を新設しております。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	社員行動指針を定めたメルコグループコンプライアンスハンドブックにおいて、お客様、株主、取引先、地域社会、あらゆる場面で接する人々の基本的な人権を尊重することを宣言しております。
環境保全活動、CSR活動等の実施	社会から必要とされる企業グループとなるべく事業活動を通じて、環境保全や社会課題の解決に取り組んでおります。主なグループ会社の「環境宣言」、「環境基本方針」、「社会・環境報告書」などはホームページに掲載しております。 https://melco-hd.jp/com/environment/
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	経営理念にて「フェアアンドオープン」を謳い、積極的な情報開示を行っております。

内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、本基本方針に従い、コンプライアンス、リスク管理、業務の効率性の確保の観点から、具体的な体制整備と業務執行を行なっております。

- (1) 当社グループの取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(コンプライアンス体制)
 - ・当社グループは、法令、社会規範を遵守、道徳・倫理に基づいた行動を徹底し、コンプライアンスに根差した公正で誠実な経営を実践する。このために、当社は、当社取締役を当社グループのコンプライアンス担当役員とし、関係規程を定めて当社グループのコンプライアンスの推進をはかる。当社グループのコンプライアンスの状況は、コンプライアンス担当役員から当社取締役会に報告される。
 - ・当社グループの役員及び使用人は、行動規範を定めた「コンプライアンスカード」及び「コンプライアンスハンドブック」を常に参照し、自らの行動がコンプライアンスに沿ったものであるかを常に確認し行動する。
 - ・当社グループの役員及び使用人が、法令違反や社内規程違反を含む不正行為等について直接通報できる窓口を設け、この内部通報制度により不正行為等の早期発見と是正を通じたコンプライアンスの強化を行う。また、当社グループは、内部通報をしたものに対して当該行為を理由として不利益な取り扱いを行わない。
 - ・当社内に内部監査部門を設置し、当社グループの業務執行及びコンプライアンスの状況について監査を実施する。
- (2) 当社の取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制(情報管理体制)
 - ・当社の取締役の職務執行に係る情報は、「情報資産管理規程」等の社内規程に定めるところにより、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理を行う。
 - ・取締役及び監査役は、適時前項の情報を閲覧できるものとする。
- (3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制(リスク管理体制)
 - ・当社グループは、当社グループ全体のリスクを適切に認識し管理するための規程として「リスク管理規程」を定め、経営方針の実現を阻害する全ての要因をリスクとして把握・評価し、必要な対策を講じる。
 - ・リスクが顕在化した場合には、適切かつ迅速な対応を行い、損害及び影響を最小限に抑える体制を整える。
- (4) 当社取締役の職務執行が効率的に行われることを確保する体制(効率的職務執行体制)
 - ・当社は定時取締役会を原則、月1回開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
 - ・当社は「取締役会運営規程」により取締役会の適切かつ円滑な運営を図ると共に、社外取締役の参加により経営の透明性及び健全性の維持に努める。
 - ・当社グループは、「組織管理規程」「職務権限規程」に定める職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行を行う。
- (5) 当社グループにおける業務の適正を確保する体制(グループ内部統制体制)
 - ・当社グループの内部統制の整備及び運用状況を監督する組織として、当社取締役を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制委員会は、当社グループ横断的に内部統制の整備運用状況について確認評価を行い、定期的にと取締役会に報告する。
 - ・当社グループ各社の代表取締役及び業務担当取締役は、内部統制責任者として、管掌する会社及び組織機構が適切な内部統制システムの整備運用を行い、その状況を内部統制委員会に報告する。
 - ・当社の内部監査部門は、当社グループにおける内部監査を実施し、当社グループの業務全般にわたる内部統制の有効性及び妥当性の確保に努める。
 - ・当社子会社が当社に対し事前承認を求め、または報告すべき事項を定めた「関係会社管理規程」を定め、当社取締役会の付議基準とあわせ、各社の経営上の重要事項については、当社取締役会・経営会議もしくは当該子会社を担当する当社取締役の事前承認またはこれらへの報告を義務付ける。
- (6) 当社の監査役監査の実効性を確保するための体制(実効的監査体制)
 - ・当社監査役から要請があった場合、当社グループはその職務を補助するために必要な監査役スタッフを配置する。
 - ・監査役スタッフは、当社監査役の職務を補助するに際しては、当社監査役の指揮命令にのみ従うものとし、その選任、異動、人事考課については当社監査役会の意見を聴取し、尊重する。
 - ・当社監査役は、必要に応じて経営会議等重要な会議に出席し、報告を受ける。
 - ・当社グループの役員及び使用人は、当社監査役に対して、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項について報告する。また、当社監査役は、必要に応じ随時、当社グループの役員及び使用人に対し報告を求めることができる。また、当社グループは、これらの報告をしたものに対して当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを行わない。
 - ・当社監査役の職務の執行に必要な費用について請求があった場合、速やかに前払い又は償還に応ずる。
 - ・当社監査役は、当社グループの監査役、会計監査人、及び内部監査部門と、定例及び随時の情報交換・意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上を図る。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- (1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした対応を行い、反社会的勢力への利益供与は一切行わず、不当な要求に対して断固拒否することを基本方針としております。
- (2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況
総務部が反社会的勢力排除に向けた対応部署となっており、有事には、担当取締役への報告を行い、警察や顧問弁護士などの外部専門機関との緊密な連携・相談の上、速やかに組織としての対処ができる体制を構築しております。

その他

1. 買収防衛策の導入の有無

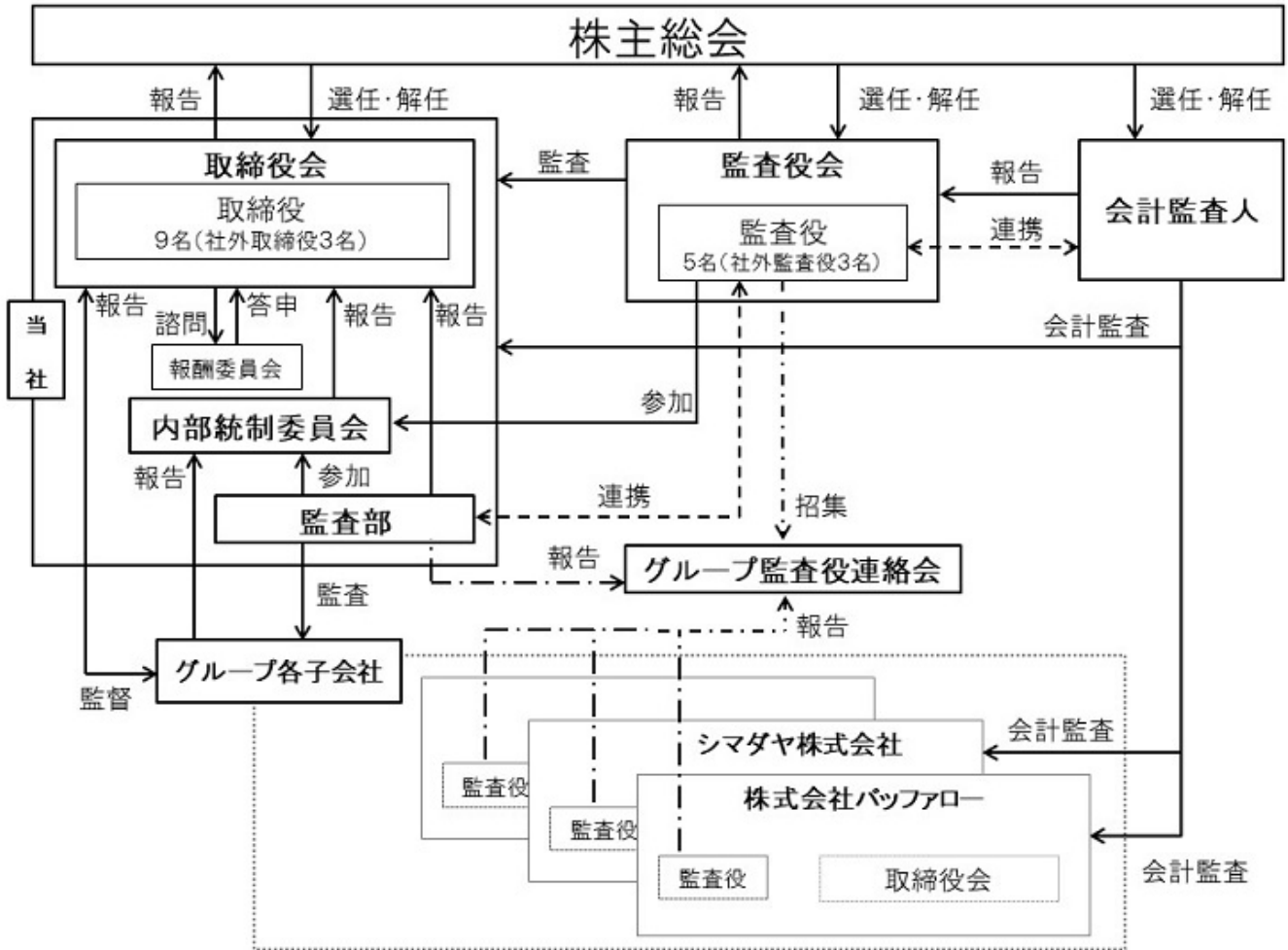
買収防衛策の導入の有無

なし

該当項目に関する補足説明

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

■コーポレート・ガバナンス体制図



■会社情報の適時開示に係る社内体制図

